

2023年度厚生労働省医政局委託事業
「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」

連携型BCP/地域BCP策定モデル地域

東京都 調布市における取組み

西田 伸一(調布市医師会地域包括ケア研究会代表 西田医院)

石川 正敏(調布市薬剤師会会長 太陽薬局) 及川 健二(調布消防署 警防課長)

林 美幸(介護支援専門員調布連絡協議会 とうざん居宅介護支援事業所)

森山 典明(介護保険サービス事業者調布連絡協議会 アースサポート社長)

米倉 勝利(調布市福祉健康部高齢者支援室)

若尾 佳則(あくとかケア調布) 森永 亮介(帝人ヘルスケア 調布担当)

青木 誠(青木病院 認知症疾患医療センター長)

佐久本 和香(調布市訪問看護ステーション協議会 東山訪問看護ステーション)

井上 京子(調布市訪問看護ステーション協議会 調布市医師会訪問看護ステーション)

小田切 秀男(調布市歯科医師会理事 ログスデンタルクリニック)

藤田 哲郎(調布市柔道整復師会会長 そら接骨院)

岸 徹悠(介護支援専門員調布連絡協議会 ファーストケア調布)

高橋 健治(介護保険サービス事業者調布連絡協議会 はなみずき事務長)

佐藤 泉(調布市福祉健康部高齢者支援室 支援センター担当係長)

新川 達則(帝人ヘルスケア 調布担当)

豊田 幸穂(まいすたっふ介護支援センター)

石川 喬也(調布市訪問看護ステーション協議会 訪問看護ステーション Cサポート)

地域の状況

人口：238,828人(2023年9月1日現在)

高齢化率：21.5%

地域の特徴：

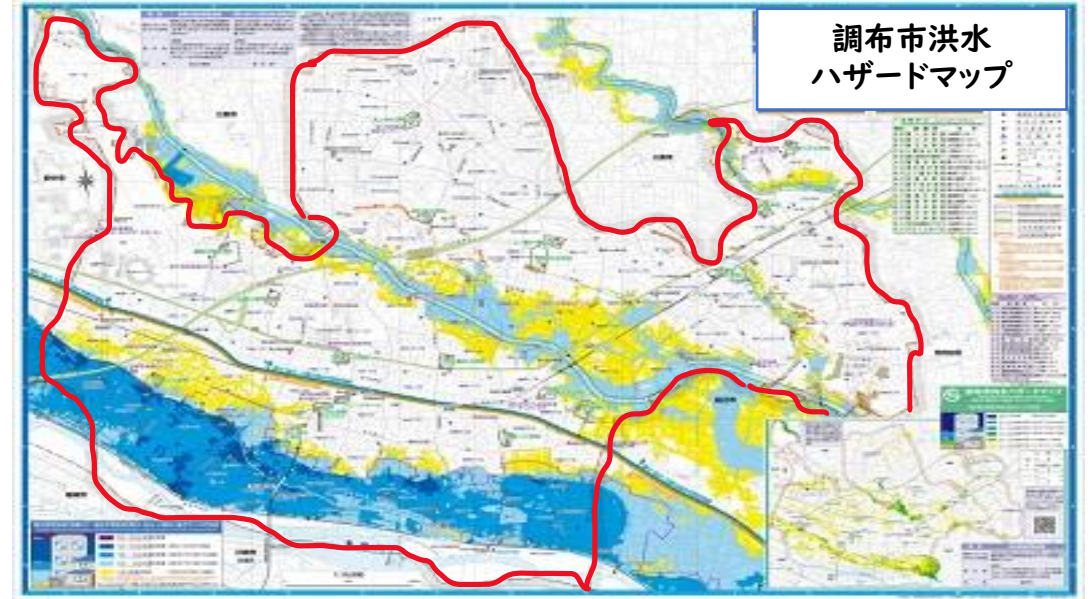
- ・医療介護の有志が集まり多職種連携の会(調布在宅ケアの輪)が2009年より活動、連携機能強化型在宅診療のネットワークが医師会員の在宅医療の支援体制を組んでいる。地域で在宅ケアに関わる職種が「顔の見える関係」を構築し在宅ケアについての共通認識を持ち、かつ他職種の役割を理解するという土壌が培われてきた。
- ・地形は、南にゆるやかに流れる多摩川、市内で最も標高の高い地域が海拔56メートル、低い所は多摩川沿いで海拔24メートルで、高低差は約32メートルある。
- ・立川断層の端に位置しており、調布市を含む南関東地域ではマグニチュード7クラスの直下型地震がいつ起きてもおかしくないといわれている。直下型が起きれば家屋の倒壊や火災等で通行不能となる道路が多い地域とされている。

災害等の歴史：

- ・2019年10月の台風19号 河川の氾濫や地盤の低いところでは、床上床下浸水、風害被害内水氾濫被害
- ・2015年5月1万世帯を越える停電(変電設備の中の配線が焼ける火事)
- ・2011年3月11日東日本大震災 停電(その後の計画停電)
- ・2008年5月1日不発弾処理 約半径500m以内の居住者一斉避難

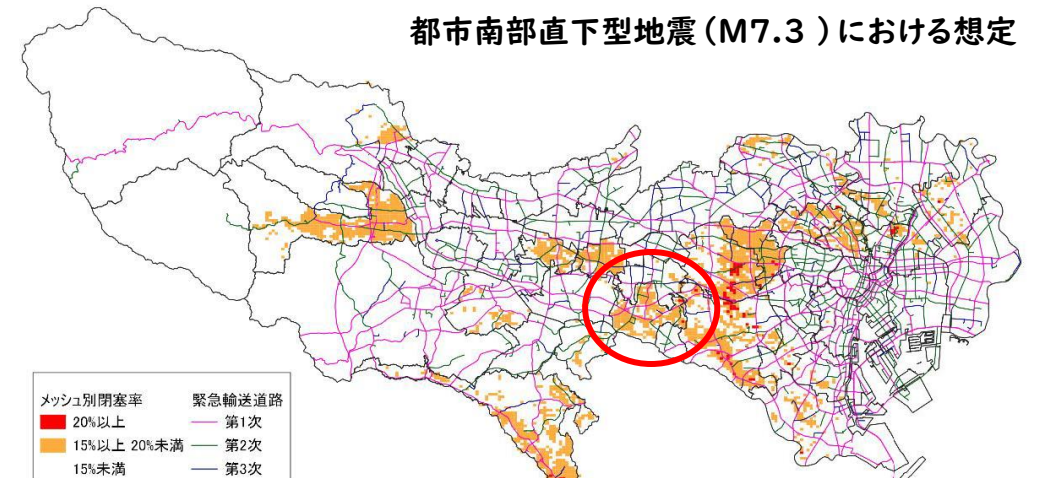
在宅医療・ケア資源と病院等との連携 等

- ・一次避難所 小中学校18カ所
- ・福祉避難所15カ所
- ・緊急医療救護所の設置：災害発生直後から72時間までの期間、市内8病院と狛江市内の大学病院敷地内に、行政、医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会などの関係団体と連携し緊急医療救護所を設置する。
- ・人工呼吸器装着者の個別支援計画：年に1度患者宅で関係者間で、個別支援計画見直しをしている。
- ・特別養護老人ホーム全9施設、感染症及び災害発生時における職員相互派遣に関する協定書締結している。



細街路の閉塞

- 建物倒壊による細街路の道路閉塞率
特定緊急送道路等主要道路につながる「細街路」の閉塞リスクを視覚化



わが地域の課題

・これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと

2011年3月東日本大震災

- ・多摩地区11医師会に協力を募り石巻市内避難所支援を2011年7月まで継続。
- ・計画停電時に電源が必要な在宅療養者に対し、酸素業者、行政、訪問看護Stが協働。
- ・人工呼吸器等利用患者の個別支援マニュアル策定を行政及び保健所に提案し、地域の有志で作成・実施。

2019年10月台風19号

- ・多摩川の氾濫で、床上床下浸水・風害被害・内水氾濫被害があり、要介護者を行政職員が避難場所まで搬送。
- ・ケアマネジャーが短期入所施設に避難調整を行った。

新型コロナウイルス感染症

多摩府中保健所、調布市医師会、行政、調布市訪問看護ステーション協議会と連携をとり自宅療養者医療支援体制を構築し実働した。

・連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由

在宅療養者に関わる事業所の地域BCPに対する認識が異なる。

個々の事業者では災害時対応の能力的限界があり、多職種・同職種連携が必要。

在宅療養者支援を担う職能団体ごとの役割の確認と、相互支援を行えるオール調布のシステム構築が必要。

・わが地域のBCP観点からの課題

1. 連携・地域BCPへの共通認識が乏しい。

2. 在宅療養者の災害時の情報集約、連絡体制、役割分担等について具体策がない。

3. 地域防災計画に、在宅療養者支援についての記載が少ない。

今年度の取り組み

**目的：災害時に要援護者が在宅療養を継続できるよう、
地域資源のネットワークと支援体制を構築する。**

1. 地域で活動する在宅ケア関連職能の連携・地域BCPへの意識を高める。
2. 行政、消防、在宅ケア関連職種による協議体を設置し、地域BCPの課題と対策について協議する。
3. 地域のネットワークを構築し、連携ツールを確保する。
4. 来年度、地域防災計画に在宅療養者支援を追記し、「災害時の在宅療養に関する地域BCP」を策定するための準備を進める。

今年度の取り組み

具体的なスケジュール

1. 地域で活動する在宅ケア関連職能の連携・地域BCPへの意識を高める

勉強会・意見交換会の開催

(防災計画の理解、地域BCP総論、調布市において予測される災害の特徴と必要な支援)

2. 行政、消防、在宅療養に関わる多職種による協議体を設置し、地域BCPの課題と対策について協議する

1) 非常時の連携ツールについて

(平時より継続して使用できるMCSの活用をさらに拡大し、スマホ・インカム等連絡ツールの導入を検討)

2) 災害発生時の指揮命令系統について(調布市災害医療対策本部役員に在宅ケア関連職種団体代表者を加える)

3) 災害時活動拠点について(高齢者施設の活用)

4) 安否確認の効率化

5) 要援護者のリスト化と緊急時に情報集約できるシステムのどちらが効率的か

6) 非常用電源等必要設備の検討

7) 福祉避難所の見直し(通所介護施設や介護老人福祉施設の活用等)

3. 地域のネットワークを構築

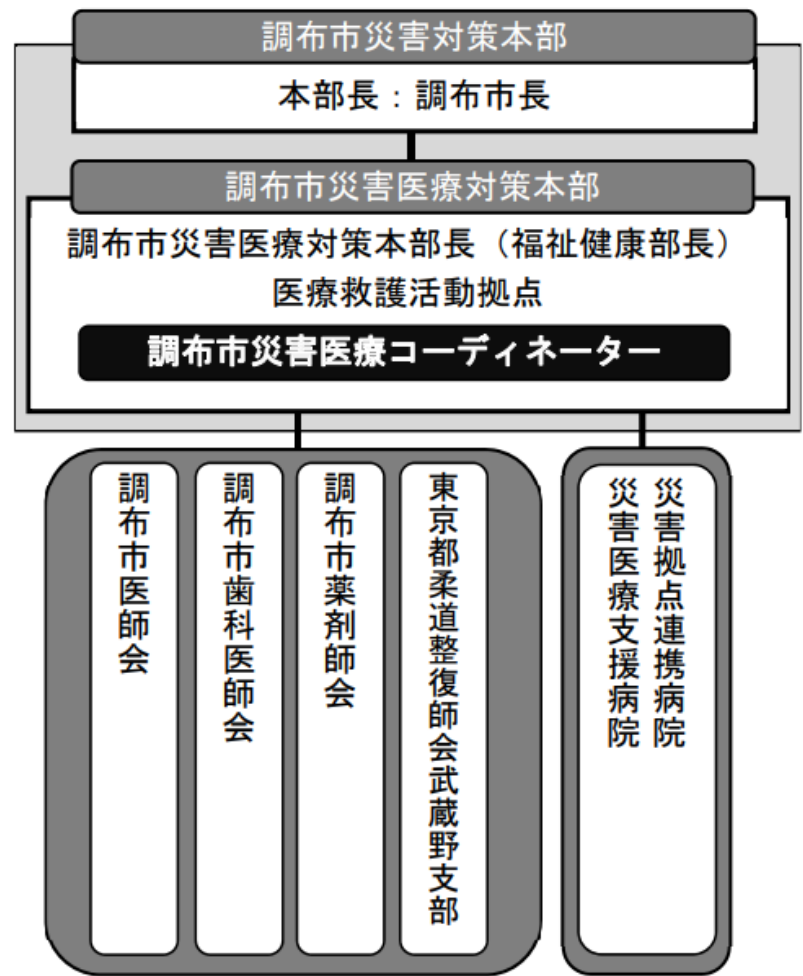
1) 同職種ごとの連絡会を組織し、さらに多職種の水平連携を構築する

2) 連絡網の作成

4. 来年度、地域防災計画に在宅療養者支援を追記し、「災害時の在宅療養に関する地域BCP」を策定する

ための準備を進める

＜調布市災害医療対策本部＞



- 1 医療関係団体は，市との事前協定等の締結に基づき活動する。
- 2 災害対策本部長は，調布市災害医療対策本部を設置し，関係機関に参加要請する。
- 3 市は，医療救護活動を統括・調整するために医学的な助言を行う調布市災害医療コーディネーターを設置する。
- 4 広域的な医療資源の運用が求められることから，調布市災害医療コーディネーターは，東京都地域災害医療コーディネーター等との情報連絡体制を構築する。

